



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月22日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田修平 (TEL) 084-973-5188
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,112	△9.9	2,603	△22.6	2,523	△22.3	1,175	△65.3
2019年3月期	63,402	9.6	3,361	△11.0	3,248	△7.9	3,387	55.7

(注) 包括利益 2020年3月期 866百万円(△70.8%) 2019年3月期 2,963百万円(15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	117.33	116.29	5.3	5.7	4.6
2019年3月期	339.64	334.97	16.2	7.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 42百万円 2019年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,224	25,357	50.7	2,234.57
2019年3月期	44,335	25,017	49.8	2,208.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,436百万円 2019年3月期 22,081百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,282	△1,493	△144	9,014
2019年3月期	4,877	△3,319	△1,388	8,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00	499	14.7	2.4
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00	401	34.1	1.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階では、新型コロナウイルス感染拡大が、当社グループの業績に与える影響について未確定要因が多いことから、適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）AN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	10,041,400株	2019年3月期	9,996,700株
2020年3月期	996株	2019年3月期	52株
2020年3月期	10,021,494株	2019年3月期	9,972,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,661	△11.3	1,675	△13.4	1,829	△25.0	798	△45.5
2019年3月期	34,585	11.1	1,934	△2.1	2,440	9.9	1,465	6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	79.71		79.00					
2019年3月期	146.91		144.89					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	27,385		17,417		63.6	1,734.72		
2019年3月期	26,310		17,059		64.8	1,706.52		

(参考) 自己資本 2020年3月期 17,417百万円 2019年3月期 17,059百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階では、新型コロナウイルス感染拡大が、当社グループの業績に与える影響について未確定要因が多いことから、適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、雇用環境が底堅く経済を下支えしていましたが、欧州・中国においては、英国のEU離脱問題や、長期化する米中貿易摩擦の影響等から景気は減速傾向にありました。期末にかけては、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から、世界的に経済活動の自粛を余儀なくされ、主要国において経済が大幅に悪化いたしました。

わが国経済では、雇用・所得環境の改善等が内需の底堅さを支えていましたが、度重なる自然災害や消費税増税等により景気が落ち込む中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急激に悪化しました。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界においては、販売チャネルの多様化、低価格志向・選別消費の傾向が依然として根強く残るなか、天候不順等による消費マインドの低下もマイナス要因となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、サプライチェーンの途絶や、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少する等、一層厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、上半期においては、気候要因によるアパレル業界の生産調整や、顧客の物流施策の変更等により、売上高が減少しました。下半期に入り、特定の大手SPA向けのカジュアルウェアを中心に受注が回復傾向に転じたものの、上半期の需要の低迷をリカバリーするまでには至りませんでした。利益につきましては、生産性の向上や固定費の削減等に努めましたが、売上高の減少に伴う利益の減少を十分に補うことはできませんでした。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

顧客の物流施策の変更等により、特定の大手SPA向けのカジュアルウェア等の売上が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、一時的に工場の操業停止を余儀なくされましたが、比較的早期に操業を再開し、生産活動に与える影響は限定的なものに留まりました。

(バングラデシュ)

カジュアルウェア及びワーキングウェアの生産は比較的順調に進みましたが、インナーウェアの受注が伸び悩み、前連結会計年度に完成したTM Textiles & Garments Ltd. 第3期工場の生産は低調に推移しました。

(ミャンマー)

前連結会計年度に増床工事が完了したMYANMAR POSTARION CO., LTDのシュエピター工場では順調に生産ラインの拡大を進め、生産体制の強化に取り組みました。

(ベトナム)

PHU THO MATSUOKA CO., LTDの第3期工場では、受注は伸び悩みましたが、需給バランスを見据えたライン増設に取り組む等、効率性を重視した運営に努めたほか、ベトナムでのさらなる生産能力拡大を目指し、2019年11月にAN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTDを設立しました。

(インドネシア)

前連結会計年度より操業を開始しましたPT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAの稼働が軌道に乗り始め、新設備の導入により生産性向上を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は571億12百万円（前期比9.9%減）、営業利益は26億3百万円（同22.6%減）となり、営業外費用として海外協力工場向けの貸付金に対する貸倒引当金を計上したこと等により経常利益は25億23百万円（同22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失としてBAC GIANG MATSUOKA CO., LTDにおける減損損失を計上したこと等により11億75百万円（同65.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億10百万円減少し、442億24百万円となりました。主な要因としては、商品及び製品の増加6億11百万円、受取手形及び売掛金の増加5億73百万円、現金及び預金の増加5億34百万円等があったものの、原材料及び貯蔵品の減少14億66百万円、長期の貸倒引当金の増加7億50百万円（引当金のため資産の残高は減少）等があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて4億50百万円減少し、188億86百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の増加5億69百万円等があったものの、未払法人税等の減少4億66百万円、支払手形及び買掛金の減少2億89百万円、短期借入金の減少2億10百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて3億39百万円増加し、253億57百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払4億99百万円、為替換算調整勘定の減少3億67百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加11億75百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー22億82百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー14億93百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー1億44百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて5億23百万円増加し、90億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは22億82百万円の増加（前連結会計年度は48億77百万円の増加）となりました。主な要因としては、法人税等の支払14億90百万円、売上債権の増加6億45百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上21億97百万円、減価償却費の計上13億95百万円、貸倒引当金の増加7億82百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億93百万円の減少（前連結会計年度は33億19百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出10億74百万円、無形固定資産の取得による支出3億49百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億44百万円の減少（前連結会計年度は13億88百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入8億27百万円等があったものの、配当金の支払額4億99百万円、短期借入金の純減額1億57百万円、長期借入金の返済による支出1億53百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	50.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	78.2	38.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	37.4	29.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、欧米諸国では新型コロナウイルス感染拡大にピークアウトの兆しが見られるものの先行きの不確実性が高く、景気回復には相当の時間を要すると予想されます。中国では、欧米諸国に先駆け、同国内におけるコロナ禍は概ね収束しましたが、雇用悪化による個人消費の回復の遅れや、海外需要の大幅な減退により、経済活動の正常化は見通しが立たない状況にあります。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染拡大で景気が下押しされ、個人所得の落ち込みや雇用環境の悪化等、経済全体の大幅な停滞が懸念されます。足もとの国内景気だけでなく海外の経済状況の影響も大きく、引き続き注視する必要があります。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた外出自粛や移動制限、さらには、いまだ収束の道筋が見えない先行きの不透明さから、消費マインドは一段と低下しており、非常に厳しい業界環境にあります。

このような状況を見据えながら、当社グループでは、「中期経営計画- Take On The Global Top! -」の基本戦略である「大手SPAとのより一層の取引拡大」を目指し、ベトナム（ゲアン省）の新工場（AN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD）を建設し、「ベトナムでの生産能力拡大」に取り組んでまいります。「新しい合弁事業モデルの確立」については、4社合弁事業のPT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAの工場運営や、2020年3月に戦略的業務提携について基本合意した、タイのサハグループとの提携を進めてまいります。

当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症収束後のお客様の新たなニーズやご期待にお応えできるよう、引き続きASEAN地域等での生産能力の増強と業容拡大により、生産拠点の分散化と新たなサプライチェーンの構築を図り、グローバルなビジネスプラットフォームを革新し続けることにより、当社グループの持続的な成長と競争力強化につなげていく所存であります。

次期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、日本国内のみならず世界規模で著しく社会経済活動が停滞しており、その影響と収束時期も含めた先行きを見通すことは非常に困難であります。

このような状況を踏まえ、2021年3月期連結業績予想につきましては、現段階では、新型コロナウイルス感染拡大が、当社グループの業績に与える影響について未確定要因が多いことから、適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が取られる等、現時点では感染拡大の収束が見通せない状況にあります。そのため、日本のみならず世界的にアパレル製品への需要が急減し、当社グループにおいても、受注の落ち込みによる売上高の低迷に至る可能性があります。

また、さまざまな規制下にあつて、製品や資材等の物流が滞留あるいは途絶する可能性があることや、資材調達を中心とする中国の経済復興が道半ばであり、適時適切な資材調達が行えない等、厳しい環境下での工場運営を余儀なくされる可能性があります。

加えて当社グループ工場の所在国において、当社グループ従業員の新型コロナウイルスへの感染や現地政府による移動制限等によって工場の操業停止に至った場合、中国の他、ベトナム・ミャンマー・バングラデシュ・インドネシアの各拠点における生産に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,729	9,263
受取手形及び売掛金	9,381	9,954
商品及び製品	1,599	2,210
仕掛品	3,875	4,275
原材料及び貯蔵品	3,788	2,322
その他	3,375	3,095
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	30,737	31,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,795	8,270
減価償却累計額	△2,322	△2,647
建物及び構築物（純額）	5,472	5,622
機械装置及び運搬具	7,305	7,721
減価償却累計額	△3,671	△4,252
機械装置及び運搬具（純額）	3,634	3,469
土地	411	405
建設仮勘定	831	166
その他	869	1,269
減価償却累計額	△592	△693
その他（純額）	276	575
有形固定資産合計	10,626	10,240
無形固定資産	1,196	1,457
投資その他の資産		
投資有価証券	843	859
長期貸付金	1,108	1,149
繰延税金資産	184	247
その他	456	728
貸倒引当金	△818	△1,568
投資その他の資産合計	1,774	1,415
固定資産合計	13,597	13,113
資産合計	44,335	44,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,217	8,928
短期借入金	3,177	2,967
1年内返済予定の長期借入金	153	257
未払法人税等	900	433
賞与引当金	300	314
その他	1,753	1,369
流動負債合計	15,503	14,270
固定負債		
長期借入金	2,949	3,519
繰延税金負債	65	27
役員退職慰労引当金	284	—
退職給付に係る負債	261	350
資産除去債務	194	199
その他	57	500
固定負債合計	3,813	4,597
負債合計	19,317	18,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	529	560
資本剰余金	2,482	2,525
利益剰余金	17,966	18,642
自己株式	△0	△2
株主資本合計	20,978	21,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	16
為替換算調整勘定	1,097	730
退職給付に係る調整累計額	△12	△37
その他の包括利益累計額合計	1,102	709
非支配株主持分	2,935	2,921
純資産合計	25,017	25,357
負債純資産合計	44,335	44,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	63,402	57,112
売上原価	54,713	49,625
売上総利益	8,688	7,487
販売費及び一般管理費	5,326	4,884
営業利益	3,361	2,603
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	16
為替差益	—	8
持分法による投資利益	15	42
受取手数料	36	36
受取賃貸料	43	15
補助金収入	—	133
受取補償金	70	—
その他	90	232
営業外収益合計	285	484
営業外費用		
支払利息	166	127
為替差損	132	—
貸倒引当金繰入額	—	345
その他	100	91
営業外費用合計	398	564
経常利益	3,248	2,523
特別利益		
固定資産売却益	2,459	—
特別利益合計	2,459	—
特別損失		
解約違約金	267	—
減損損失	218	326
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	490	326
税金等調整前当期純利益	5,216	2,197
法人税、住民税及び事業税	1,438	1,017
法人税等調整額	86	△94
法人税等合計	1,524	922
当期純利益	3,691	1,274
非支配株主に帰属する当期純利益	304	98
親会社株主に帰属する当期純利益	3,387	1,175

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,691	1,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	△705	△355
退職給付に係る調整額	4	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△13
その他の包括利益合計	△728	△407
包括利益	2,963	866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,699	782
非支配株主に係る包括利益	264	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502	2,455	14,977	△0	17,935
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			3,387		3,387
子会社持分の追加取得					—
新株の発行	26	26			53
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	2,989	—	3,042
当期末残高	529	2,482	17,966	△0	20,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15	1,791	△15	1,790	1,566	21,292
当期変動額						
剰余金の配当						△397
親会社株主に帰属する当期純利益						3,387
子会社持分の追加取得						—
新株の発行						53
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△693	2	△687	1,369	681
当期変動額合計	2	△693	2	△687	1,369	3,724
当期末残高	17	1,097	△12	1,102	2,935	25,017

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529	2,482	17,966	△0	20,978
当期変動額					
剰余金の配当			△499		△499
親会社株主に帰属する当期純利益			1,175		1,175
子会社持分の追加取得		11			11
新株の発行	31	31			62
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31	42	676	△2	747
当期末残高	560	2,525	18,642	△2	21,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17	1,097	△12	1,102	2,935	25,017
当期変動額						
剰余金の配当						△499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,175
子会社持分の追加取得						11
新株の発行						62
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△367	△24	△392	△14	△407
当期変動額合計	△0	△367	△24	△392	△14	339
当期末残高	16	730	△37	709	2,921	25,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,216	2,197
減価償却費	1,098	1,395
減損損失	218	326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	760	782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	△0
受取利息及び受取配当金	△29	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△42
支払利息	166	127
為替差損益 (△は益)	△99	80
補助金収入	—	△133
固定資産売却損益 (△は益)	△2,459	0
解約違約金	267	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	276	△645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	169	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	662	△131
その他	△30	△439
小計	6,180	3,881
利息及び配当金の受取額	25	16
補助金の受取額	—	133
利息の支払額	△162	△131
解約違約金の支払額	△133	△126
法人税等の支払額	△1,032	△1,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,877	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△81	△12
定期預金の払戻による収入	56	0
有形固定資産の取得による支出	△4,607	△1,074
無形固定資産の取得による支出	△452	△349
固定資産の売却による収入	2,051	78
投資有価証券の売却による収入	50	43
貸付けによる支出	△252	△114
その他	△84	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,319	△1,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,680	△157
長期借入れによる収入	—	827
長期借入金の返済による支出	△468	△153
株式の発行による収入	53	29
配当金の支払額	△397	△499
非支配株主からの払込みによる収入	1,180	—
非支配株主への配当金の支払額	△75	△92
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△97
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△166	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	523
現金及び現金同等物の期首残高	8,487	8,491
現金及び現金同等物の期末残高	8,491	9,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,208円88銭	2,234円57銭
1株当たり当期純利益金額	339円64銭	117円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	334円97銭	116円29銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,387	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,387	1,175
普通株式の期中平均株式数(株)	9,972,480	10,021,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	138,880	89,995
(うち新株予約権(株))	(138,880)	(89,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,017	25,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,935	2,921
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,935)	(2,921)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,081	22,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,996,648	10,040,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。